

国際労働移動の実態、及びメカニズムについて

第4回

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

令和5年3月8日

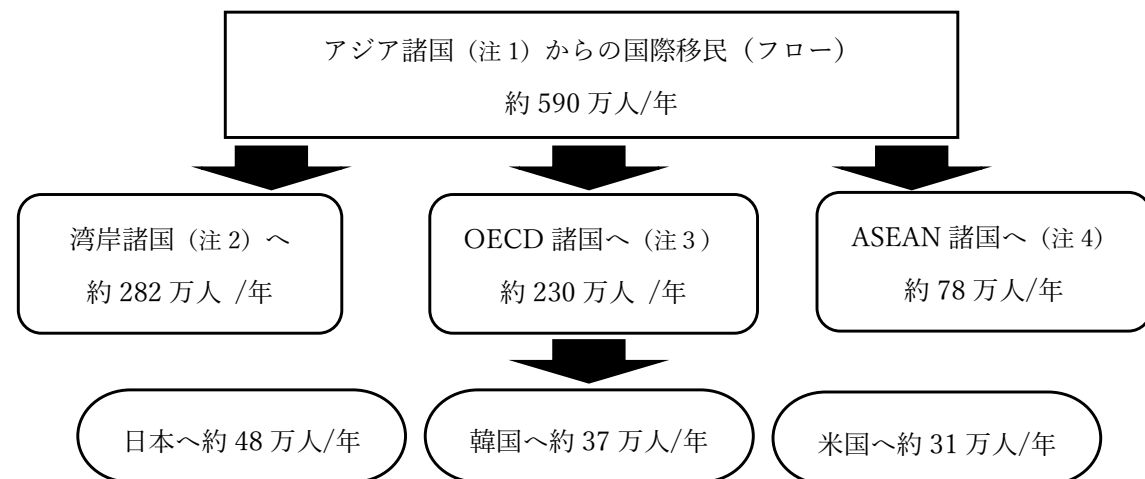
国立社会保障・人口問題研究所

国際関係部長、博士（社会学）

是川 夕

1. 国際労働移動の実態

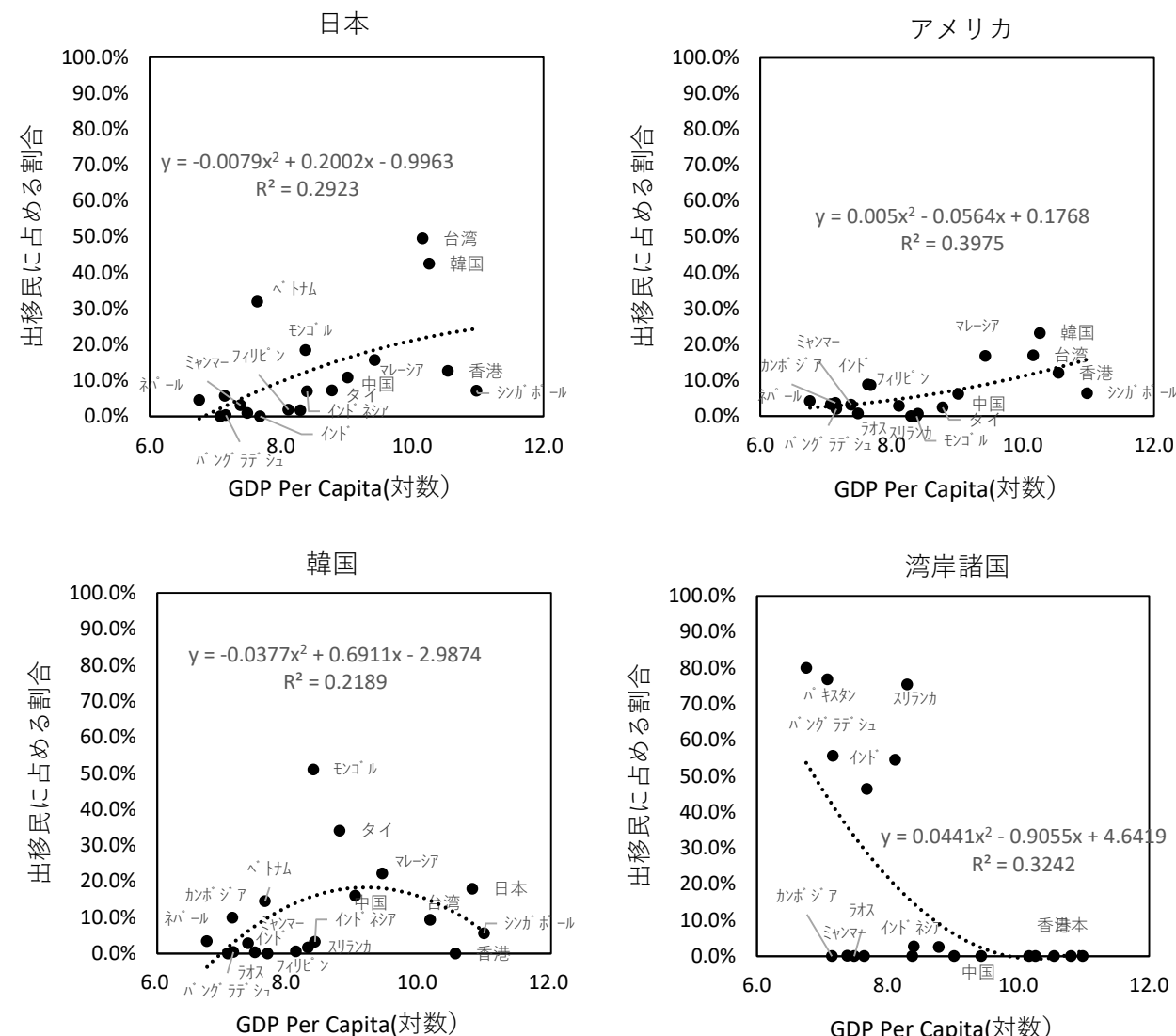
アジアから先進国への国際移住において日本は最大の受入れ国である。



出典：ADB,OECD,ILO(2022) をもとに筆者作成

(注1) フィリピン、バングラデシュ、中国、パキスタン、インド、ネパール、インドネシア、スリランカ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。(注2) 湾岸諸国とは湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council) 加盟国。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、バーレーン。(注3) 中国、インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ラオスからの移動。(注4) インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア。(注5) 各値は2019年の値。

図1：アジア域内の国際人口移動（フロー、2019年）

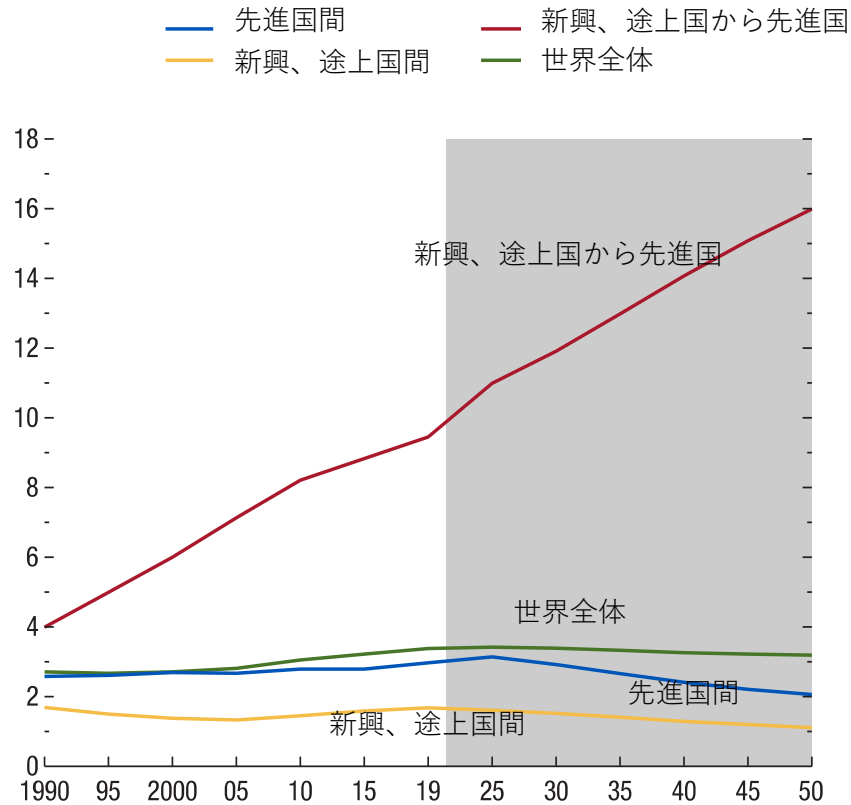


出典：ADB,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成

図2：アジア諸国からの国際移動の目的地と送出し国の経済水準の関係

1. 国際労働移動の実態(2)

Figure 4.13. Migration Corridors
(Percent of total population in destination group)

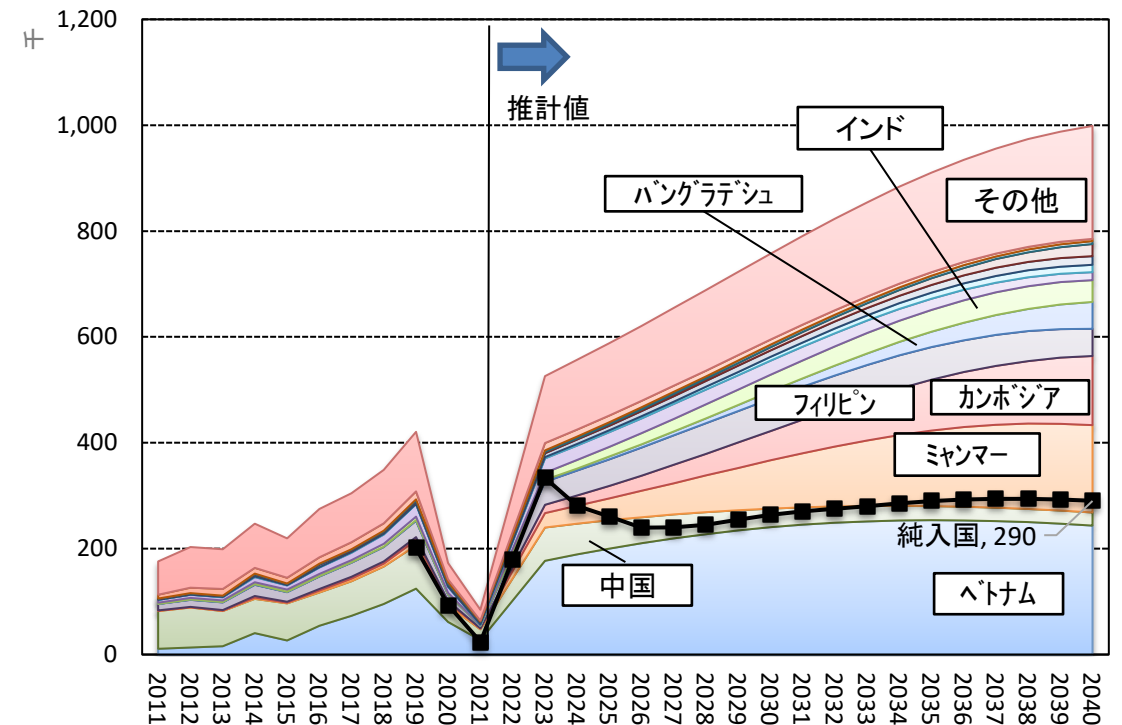


Sources: United Nations; and IMF staff estimates.
Note: Migrants are defined as foreign-born population. The shaded area shows United Nations projections. AEs = advanced economies; EMDEs = emerging market and developing economies.

出典：IMF World Economic Outlook 2020 APR

図3：国際移動回廊（コリドー）の規模の推移

**今後も日本を目指す外国人労働者は増加
⇒政策の「質」だけでなく、量的視点も重要**



出典：JICA (2022)

図4：2040年までの外国人労働者数の推移
(国籍別総入国者数、及び純入国者数)

2. 国際労働移動のメカニズム

<ポイント> 1. 情報の非対称性が大きい ⇒ 仲介斡旋機能の必要性

2. 需給ギャップが大きい（供給過多） ⇒ 過当競争の発生

⇒ 手数料はこうした障壁を乗り越えるためのコストが金銭的に労働者に転嫁されたもの。

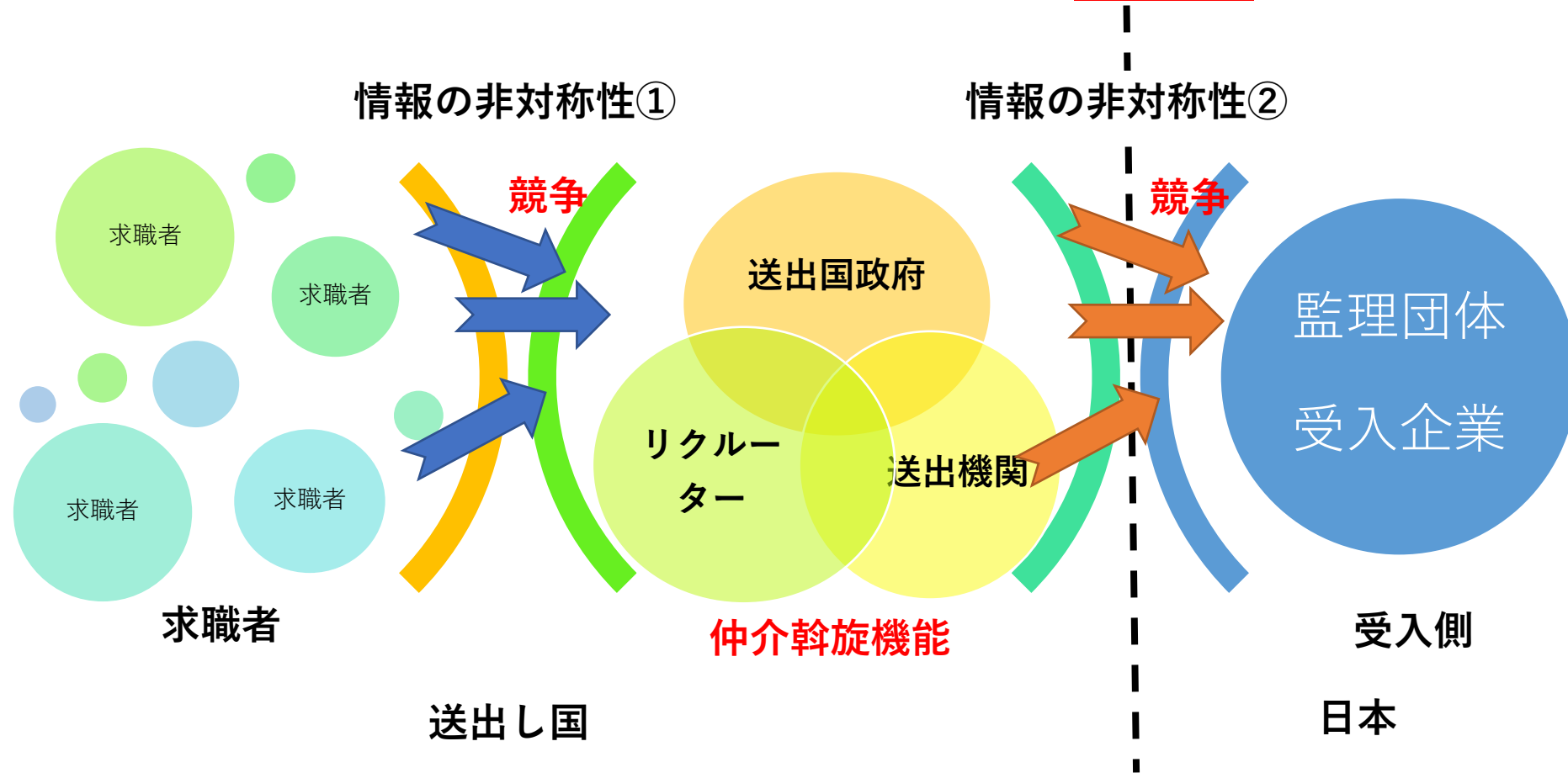
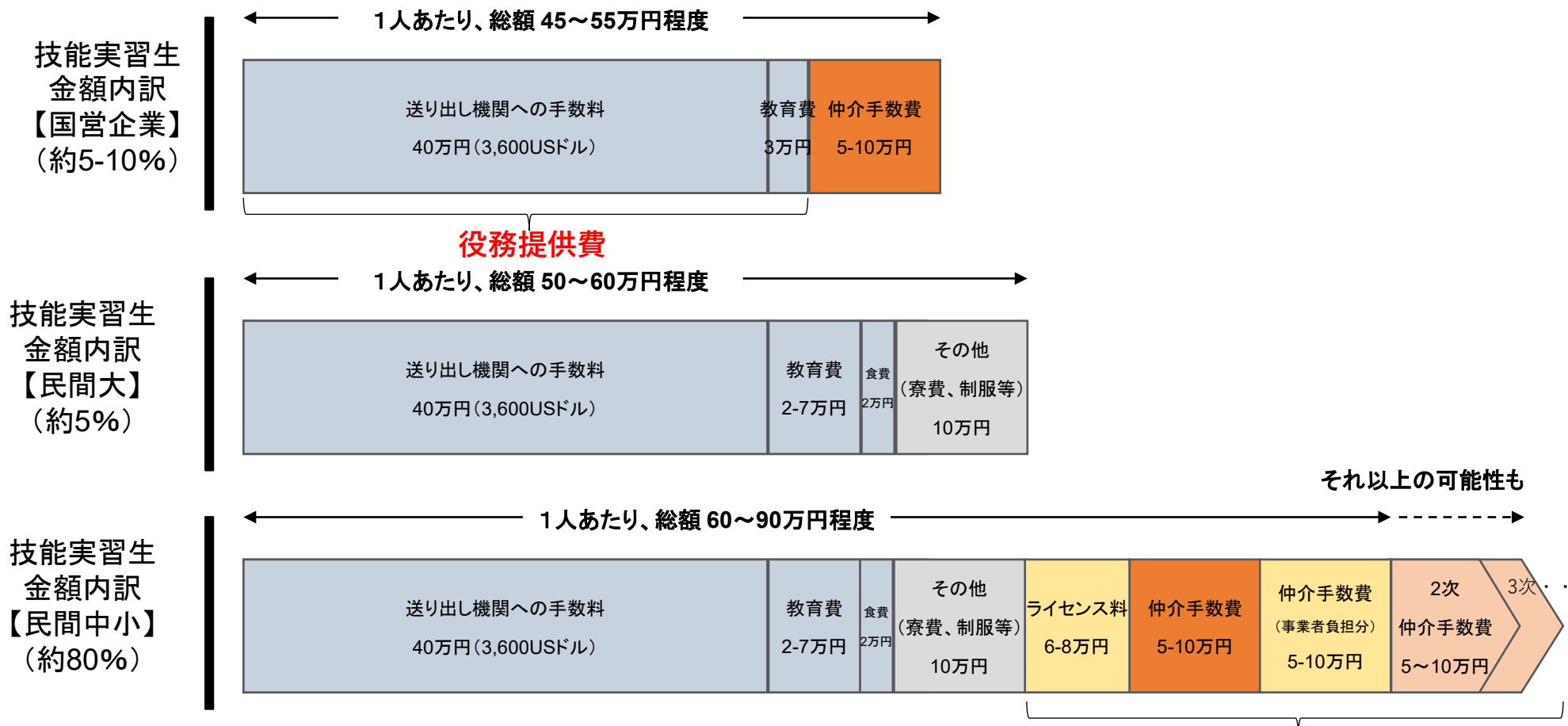


図5：国境を越える労働市場のメカニズム

例) ベトナム技能実習生手数料負担額

手数料は「**役務提供費**」と過当競争による「**追加的費用**」からなり、価格の高騰はもっぱら後者で発生。



※3か年分の技能実習として、現地5か月研修実施を想定。
※渡航費、日本入国後の研修費は企業負担。ベトナムでの研修費も本来は企業負担のため、教育費は5か月研修の事前教育費の扱い。

追加的な費用

2. 国際労働移動のメカニズム (2)

受け入れ国側の制度如何に関わらず、個人が負担する手数料は、それぞれの需給ギャップ等を反映して、国ごと、ルートごとに決定される。

表1 主要送出国からの技能実習生が負担する金額

送出機関の種類	送出し国			
	ベトナム	インドネシア	フィリピン	ミャンマー
国営	44-55万円	15-20万円	なし	—
民間（自社募集）	50-60万円	20-40万円		30-40万円
民間（仲介媒介）	60-90万円			50万円～
上限額に関する規定等	あり （賃金の3か月分）	なし （*3,500万ルピア（約26万円））	あり （徴収禁止）	あり （2,800USD）
技能実習生数 （2022年6月）	181,957 人 （第1位）	39,177人 （第3位）	29,537人 （第4位）	15,825人 （第5位）
一人当たりGDP	2,082USD	4,451USD	3,338USD	1,609USD
人口	9,267万人	2億7352万人	1億958万人	5,114万人
韓国雇用許可制における個人負担額	36.5万円	35.4万円	20万円	23.8万円

注：EPSの欄にある金額は韓国雇用許可制における労働者が負担した手数料等の合計。韓国政府による調査結果に基づく。
行政指導に基づく。出典：田辺・是川（2022）他

2. 国際労働移動のメカニズム (3)

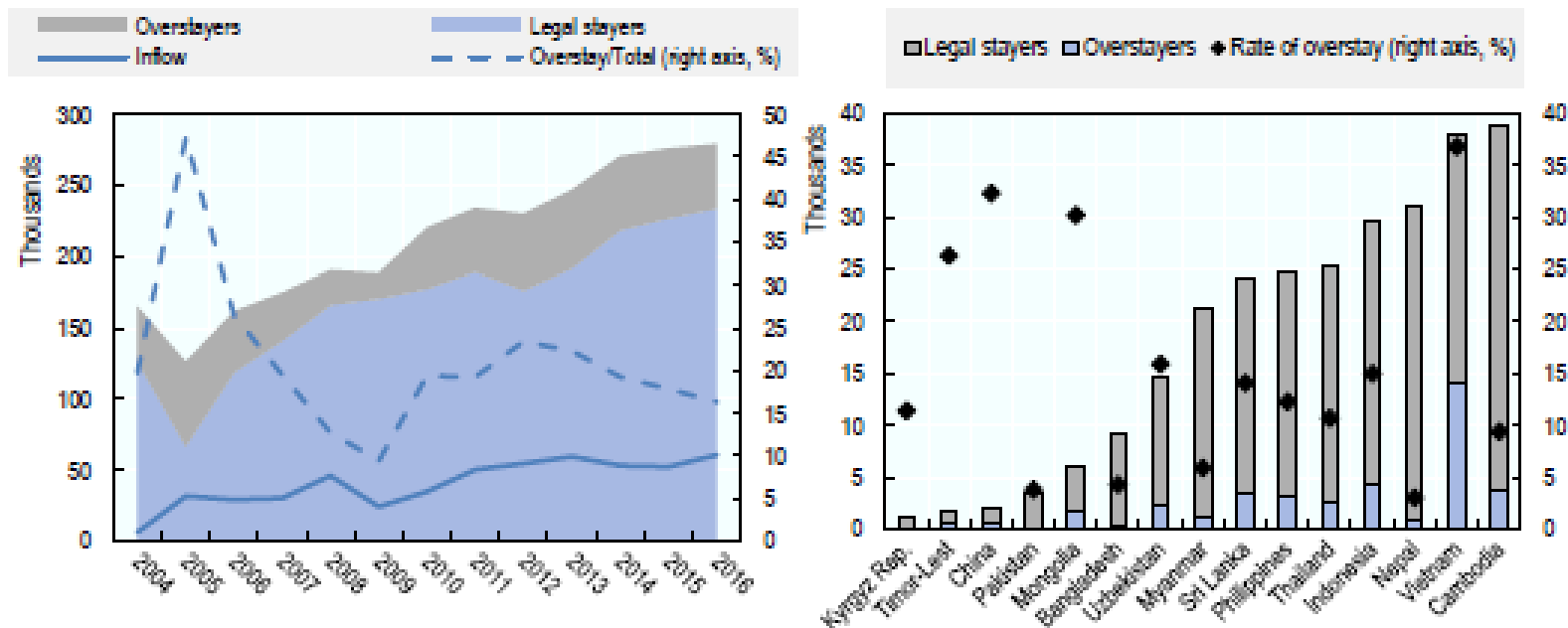
韓国の雇用許可制における「失踪率」は日本の技能実習制度と比較しても非常に高い。

⇒ G to Gや、規制強化だけでは高額な手数料や「失踪」を防げない。

Figure 3.17. The EPS programme has grown, while overstay rates have declined

Panel A. Stock and flow of E-9 workers, 2004-16, and overstay rate.

Panel B. Stock of E-9 workers and overstay rate by nationality, October 2017.



Source: Panel A: Korea Immigration Statistics. Panel B: HRD Korea (Woo, 2018^[33]).

出典：OECD (2019)

図6：韓国雇用許可制における失踪者

1. 2004年のEPS制度導入以降、「失踪率」(滞在予定期間終了後にも帰国しない状況＝非正規滞在率)はいったんは大きく低下したものの、EPS制度下でも平均10-25%程度を示している(日本の3-8倍)。
2. 国籍別データでは、ベトナムが35%を超える失踪率となっている。
3. 高い失踪率の背景には、EPSを利用するために外国人労働者が借金をする等、多額の手数料を負担していることがあるとされる。

例) ベトナム・日本への移動プロセス

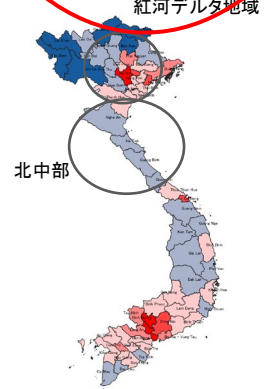
移動ルートは学歴によって異なる。
⇒ 来日層は主に高卒以上。

<教育>

学年	年齢	教育段階
17	22	
16	21	大学
15	20	短大
14	19	専門学校
13	18	
12	17	下級中等教育(高校)
11	16	
10	15	
9	14	下級中等教育(中学校)
8	13	
7	12	
6	11	

<技能実習>
短大・専門卒
高卒(現状)
中卒(今後)
高給就労機会が無いことで、都市部大学進学層も

(地域)



<職業等>

- 賃金2.5万円層)
- 技師
- 技能工・組立工
- 未熟練労働者

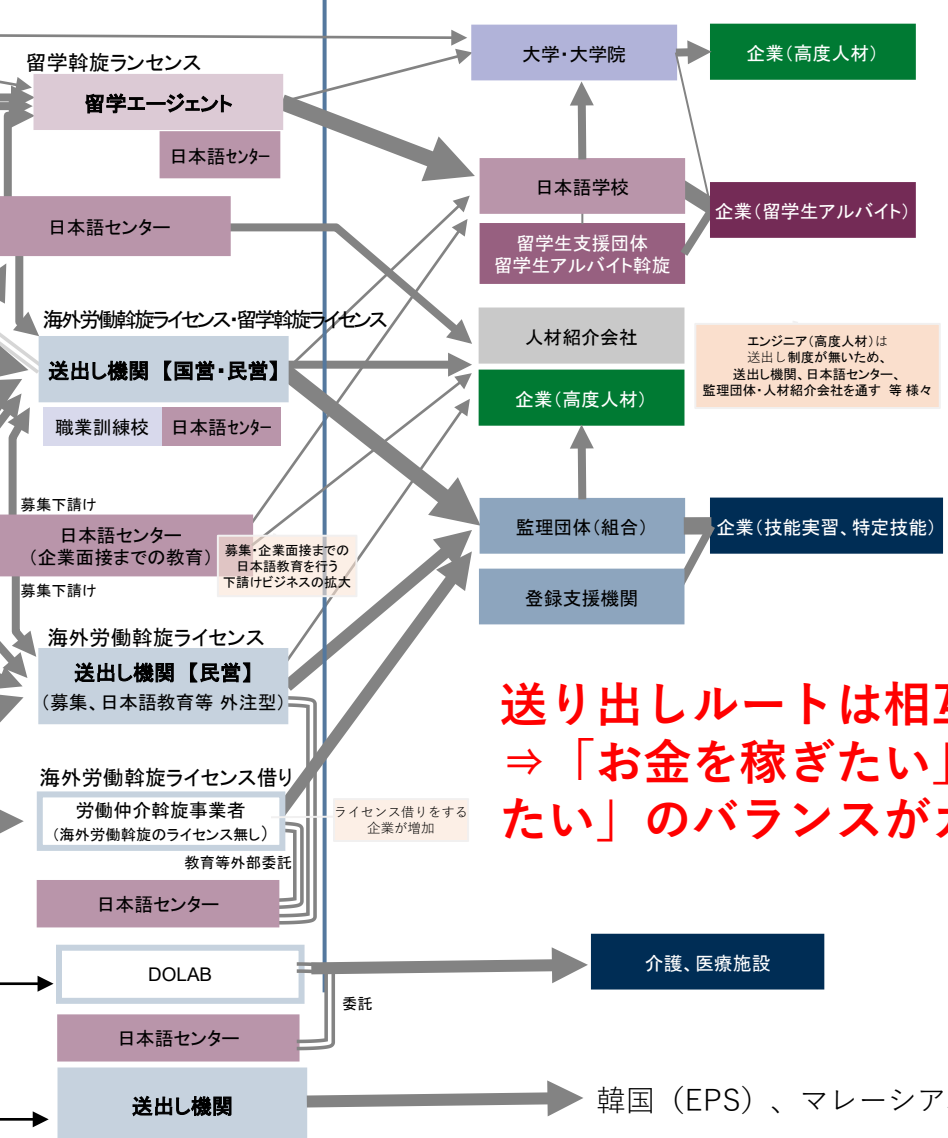
海外送出国が一般的に認知され、自社募集の割合が向上
情報へ自力でアクセス
自社 広告(メディア、SNS)
自社セミナー(地方の高校、人民委員会の協力等)
人民委員会

地方の公的機関の紹介
各省の地方局ネットワーク
国営のグループ関連会社等
地方の職業紹介所(公的)
地方の職業訓練校(公的)

知り合いの紹介
仲介事業者(団体)
小規模事業者、塾レベルの日本語学校
仲介者・仲介事業者のネットワークにより、ルート・送出国先(留学、技能実習等)が決まる
仲介者(個人)
元技能実習生、村の有力者

ベトナム

日本



送り出しルートは相互に重複。
⇒ 「お金を稼ぎたい」と「学びたい」のバランスがカギ。

3. ポイント

1. 「選ばれる国」になるための質的な改善だけでなく、量的な拡大を前提とした制度設計が必要。
 - G to Gはあくまで選択肢の一つ（c.f. ILO-AP）。G to Gには莫大な公的支出が伴う（c.f. OECD）。民間の移住仲介機関の活用（e.g. フィリピン）。
2. 移住仲介機能を制度的に禁止しても、その必要性自体は消滅しない。
 - 送出し国側から見た技能実習、特定技能制度の人権面での評価と日本側の認識の齟齬（c.f. JITCO調査）。
 - 正規の送り出しルートがない（少ない）場合には移住労働者の負担するコストは極大する（c.f.朝日新聞（2019年12月13日））
3. SMPs, 資格の相互認証等、国際労働移動におけるスキル形成の重要性。
 - 情報の非対称性、過度の需給ギャップの緩和に対する現時点でもっとも有効な手立て（c.f. OECD, ILO駐日事務所）。高卒層を中心とした来日層。「お金を稼ぎたい」と「学びたい」のバランス（e.g. 「在留外国人基礎調査」）。

安全で秩序ある、正規移民に関するグローバルコンパクト（抜粋）

Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration

（Resolution adopted by the General Assembly on 19 Dec. 2018）

目標 6: 公正で倫理的な採用と労働者保護の条件整備を促進し、働きがいのある人間らしい仕事を保証する。

目標 18: 能力開発に資源を投じ、技能、資格、適性の相互認証を推進する。